

新衛星ビジネス株式会社(ASBC)

木村 弘社長



略 歴

- 1969年4月 九州大学工学部航空工学科卒業後三菱電機(株)入社
- 1981年4月 東京大学工学博士取得
- 1988年2月 三菱電機鎌倉製作所 SFU プロジェクトマネージャ
- 1992年10月 同 宇宙部長
- 1995年6月 宇宙通信(株)取締役
- 1998年6月 三菱電機(株)宇宙システム事業部長
- 2001年10月 同 役員理事・電子システム事業本部副本部長
- 2002年6月 宇宙通信(株)取締役副社長
- 2005年6月 新衛星ビジネス(株)代表取締役社長

**我が国の官民協同による次世代宇宙利用プロジェクト「準天頂衛星システム」の開発・事業化を推進する新衛星ビジネス(株)の丸の内のオフィスに、ご就任後4ヶ月の木村社長をお訪ねし、今後の抱負を伺うことができました。(インタビュー担当:本誌編集副委員長 植田剛夫)**

——本日は就任されて間もないお忙しいところを、スペース・ジャパン・レビュー誌のインタビューに応じて頂き有難うございました。

最初に、この3年間の、御社での準天頂衛星プロジェクト検討の成果を、かいつまんでお聞かせ下さい。  
社長は初期に深く関係され、この3年間は外部におられたわけですが、この間の進行ぶりについてどのような感想をお持ちでしたか。

木村社長：新衛星ビジネス(株)(Advanced Space Business Corporation)も設立3周年(2005年11月1日)を迎え、政官民をあげて準天頂システムが国家プロジェクトとして推進されていく方向になり、大変嬉しく思っています。

始まりは民間からのプロジェクトの提案でしたが、その後、総合科学技術会議にて最優先で取り組むべきプロジェクトとの評価を頂き、また自民党議員連盟設立、自民党合同部会での討議を通して衛星測位を国家基盤として位置付け、その信頼性と精度を保障する体制を国が構築する方向となったことは、政治のリーダーシップが強く発揮された好結果だと考えます。

世界中で最も衛星測位が利用され、日常の欠くべからざるインフラとなっている日本が、自らも整備・保障に責任を持つことは必然とも考えられますが、国民が得られるベネフィットとこれに基づいた新産業の発展を考えますと、正に快挙だと言っても良いのではないのでしょうか。

ASBCの活動としては、日本に割り当てられた非静止衛星の周波数利用を推進すべく、準天頂衛星の測位・通信放送用周波数の優先度を上げることに大きく貢献したこと、JAXAを始めとした国の研究開発と整合を取りインフラの成立性を見極めたこと、及び、官民の役割分担を明確にしつつ、民間が事業参画しやすいインフラとサービス事業者に分けた事業モデルとしたことなどが挙げられます。



——2代目社長に就任されて、最初に手が付けられたい会社としての課題は何でしょうか。その他社長ご就任にあたっての抱負はいかがでしょうか。

**木村社長：**既に社長就任以来4ヶ月が過ぎ、日々新たにチャレンジを繰り返していますが、『本当にこのシステムが国民の安全・安心に貢献し、産業活性化に繋がる宇宙利用インフラを作り上げることに尽きると思います。日本は宇宙技術先進国だと自負していますが、これを早く広く国民に還元するには、本プロジェクトの成功が大きな試金石になると考えます。

もちろん、事業化した暁には事業として成立させることが重要ですが、「国の基盤と民活」の組み合わせにより、事業の継続性の確保とコスト削減・地上も含めた先端技術が活用されるメリットを十分に活かし、永続的かつ革新的システムとして日本の活力源として行きたいと考えます。

喫緊の課題は、現在の事業企画会社である ASBC から、事業会社へと進み、官民連携して事業を立ち上げて行くことです。今は、関係諸機関、関係各社との最終的な詰め段階にきています。



—— ASBCが、企画会社としての活動を約3年間続けてきた段階で、今後の事業会社化や、国との協同資金負担による開発・事業化への展開を、どのように期待しておられますか。タイムスケジュールも含めてお聞かせ下さい。

**木村社長：**宇宙利用インフラの整備・構築には衛星打上げ、宇宙実証、事業開始とステップを踏んで行いますので時間が掛かりますが、日本で初めての「宇宙民活プロジェクト」を必ず成功させる信念でやって行きます。

打上げは、2009年の周波数ファイリングの有効期限に何としても間に合わせる事が重要です。来年度の予算申請を国が進めていますので、この執行に問題無きよう官民の事業体制を整備することが必要であり、民間側は来年6月をメドに事業会社を発足させる準備を進めて行きます。

—— 特に事業分野として期待の大きい、高精度測位事業について、メーカーでの技術開発・用途開発や、国への事業提案の状況をどのように推進して行かれないとお考えですか。

**木村社長：**民間の意見を抽出し、利用分野の開拓を行い、必要に応じて国への提言を纏めてゆ

く組織として、日本経団連主催の「準天頂衛星システム推進検討会(QZSS PROJECT PROMOTION STUDY GROUP)」が、私どもの会社設立前から継続して開催されております。技術開発・用途開発については、この「準天頂衛星システム推進検討会」の中に、多分野の民間企業が参加するワーキンググループを設け、民間の総意を結集して検討して参ります。

また「衛星測位システム協議会(JAPAN GPS COUNCIL)」や「NPO 高度測位社会基盤研究フォーラム(NPO Research Forum on Social Infrastructure for Advanced Positioning)」と連携し、課題を明確化しつつ、産官学のプロジェクト推進を関係部署に働きかける等、国との協調路線を進めていく所存です。



—— 事業化の成功に必須の、ユーザ地上端末の開発は、どのように進めておられるのですか。

木村社長： ユーザ地上端末の基本例として、我々は携帯電話、測量、自動車を挙げております。但し、これはあくまでも例であり、ユーザが必要とする商品イメージは、今後ブラッシュアップし創生してゆきます。

今年10月17日の「準天頂衛星システム推進検討会」にてその内容を説明したところです。広く社会で使われる端末を実現するには、コンソーシアムやフォーラム等を通じて、端末のイメージを共有化し必要な部品を開発する等、共同で技術開発を推進する、という意識改革が必要と考えております。まさに、その一步を今踏み出したところです。



準天頂衛星システムの概念図

—— このプロジェクトが事業化された時に、私達一般国民の生活や、国の安全保障問題等に、具体的にどのような便利さやメリットが出てくるのか、お聞かせ頂けませんか。

木村社長： 現在、我が国の衛星測位の環境としては米国のGPSの恩恵を受けていますが、その測位誤差が十数メートル程度と言われております。サブメートル、デシメートル、センチメートル級と飛躍的に良くなるのが最大のメリットです。

また将来は日本のシステムだけで独自に衛星測位が行える環境に整備されていきますので、米国のシステムが使えない場合にも自立的に運用できることとなります。さらに、本システムの特長であります通信機能と複合して、移動体の位置情報が一元的に集約される等のシステム化が可能となりますので、国民の安全・安心や危機管理等へ飛躍的に貢献することが期待されます。

—— モバイル放送の衛星サービスのように、たとえばアジア太平洋地域の他国と連携した、国際プロジェクトに発展する可能性はどのようなのでしょうか。

木村社長： 測位補完の機能はアジアオセアニア地方にも利用できるようになり、今後は国際的な協力も視野に入っています。アジアオセアニア地域の他国との連携は宇宙開発分野ではよく話に挙がるのですが、何とか実のある事にして行きたいと思えます。

—— 最後に、大変ご多忙なご日常の中で、休日等のオフタイムをどのように過ごしておられるか、お聞かせ下さい。

木村社長： 休日は健康のため、野外ゴルフと球探しに時間を使うことが多いのですが、温泉めぐりとか、博物館めぐりとか、もう少し落ち着いた過ごし方も考えるべきかと…。

—— 本日はお忙しいところを本当に有難うございました。



インタビューを終えて 木村社長と本誌植田